

事業再構築補助金 第7回公募の結果について

令和4年12月

事業再構築補助金事務局

第7回公募の応募と採択結果

- 第7回公募の応募件数は15,132件。
- 厳正に審査を行った結果、7,745件が採択された。

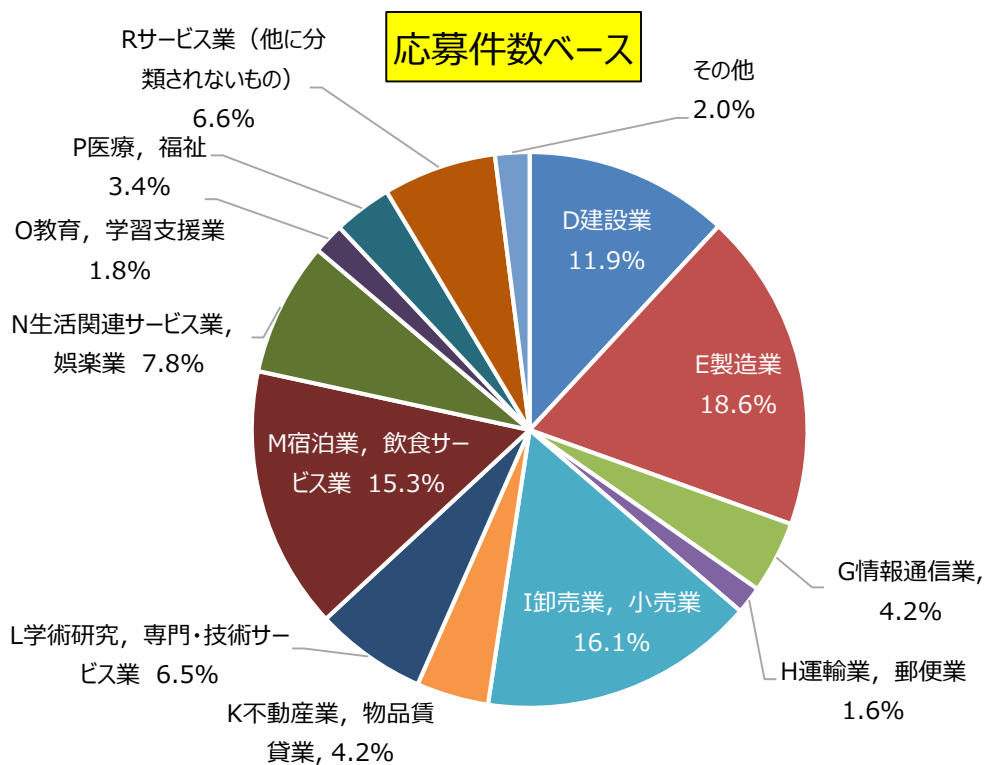
第7回公募の応募と採択結果

件数（単位：件数）	通常枠	大規模賃金 引上枠	回復・再生 応援枠	最低 賃金枠	グリーン 成長枠	緊急 対策枠	合計
①システムで受け付けた件数 （応募件数）	9,292	11	2,144	162	543	2,980	15,132
②採択件数	4,402	5	1,338	131	217	1,652	7,745

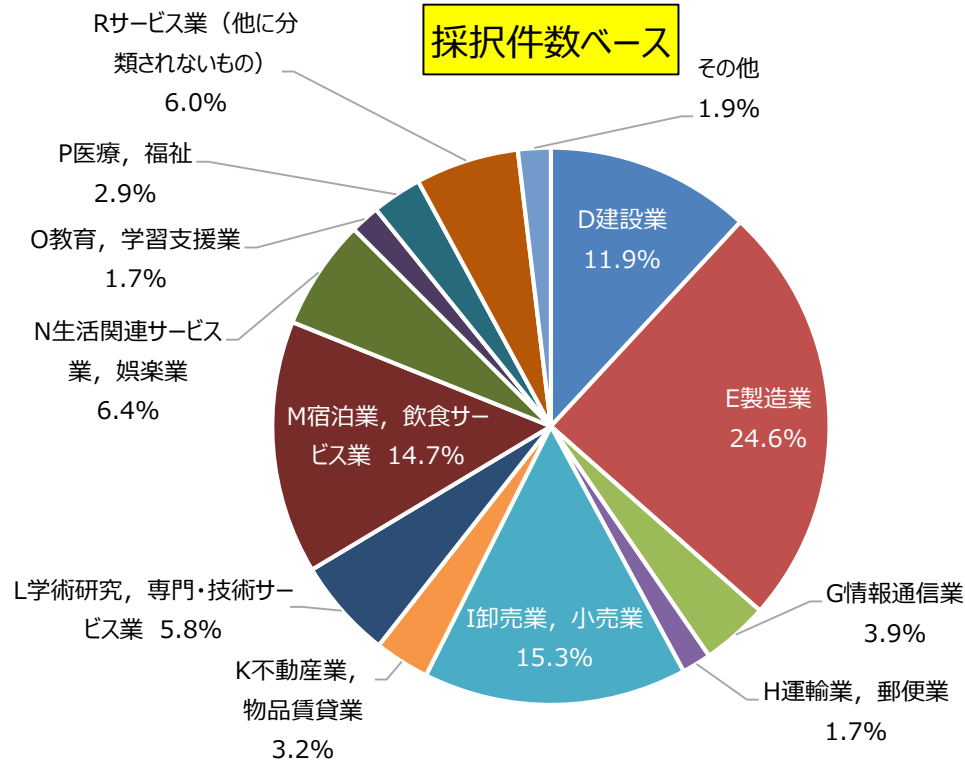
（注：本資料では複数の企業で連携している申請を構成員数に関わらず 1 件としてカウントしています。）

業種別の応募と採択割合について

- 日本標準産業分類で応募割合・採択割合を分析すると、特に製造業、卸売・小売業、宿泊業・飲食サービス業が多い。
- その他の業種についても幅広い業種で応募・採択されている。



(N=15,132)



(N=7,745)

(注：本資料では複数の企業で連携している申請を構成員数に関わらず 1 件としてカウントしています。)

都道府県別の応募状況

- 各都道府県に応募件数を見ると、単純な件数ベースでは、東京、大阪、愛知、兵庫の順に多い。
- 平成28年経済センサスに基づく都道府県毎の中小企業数に占める応募者の比率は関西周辺、東京、滋賀、沖縄が多い。

都道府県別の応募件数と中小企業者に占める応募の割合

(単位：件、%)

都道府県	応募件数	割合
北海道	449	0.32%
青森	69	0.17%
岩手	73	0.20%
宮城	161	0.27%
秋田	43	0.13%
山形	105	0.27%
福島	143	0.24%
茨城	260	0.33%
栃木	181	0.30%
群馬	244	0.38%
埼玉	465	0.29%
千葉	376	0.31%

都道府県	応募件数	割合
東京	2,526	0.61%
神奈川	580	0.31%
新潟	161	0.21%
富山	132	0.38%
石川	193	0.48%
福井	125	0.43%
山梨	130	0.42%
長野	299	0.41%
岐阜	287	0.41%
静岡	431	0.36%
愛知	1,060	0.51%
三重	172	0.33%

都道府県	応募件数	割合
滋賀	195	0.56%
京都	587	0.74%
大阪	1,661	0.61%
兵庫	740	0.51%
奈良	165	0.52%
和歌山	151	0.44%
鳥取	49	0.31%
島根	85	0.38%
岡山	257	0.49%
広島	306	0.37%
山口	110	0.28%
徳島	108	0.43%

都道府県	応募件数	割合
香川	145	0.47%
愛媛	144	0.33%
高知	43	0.17%
福岡	676	0.50%
佐賀	91	0.37%
長崎	115	0.28%
熊本	240	0.50%
大分	111	0.32%
宮崎	90	0.26%
鹿児島	146	0.29%
沖縄	252	0.53%
合計	15,132	0.42%

(注1：「割合」は平成28年経済センサスに基づく都道府県毎の中小企業数に占める応募者の比率を算出したものとなります。)

(注2：本資料では複数の企業で連携している申請を構成員数に関わらず1件としてカウントしています。)

都道府県別の採択状況（応募・採択件数ベース）

- 都道府県に見ると、特に栃木県、徳島県、福井県、長野県、石川県などで採択率が高い。

都道府県別応募・採択件数

（単位：件）

都道府県	応募件数	採択件数
北海道	449	204
青森	69	30
岩手	73	42
宮城	161	73
秋田	43	21
山形	105	58
福島	143	72
茨城	260	145
栃木	181	113
群馬	244	132
埼玉	465	239
千葉	376	200

都道府県	応募件数	採択件数
東京	2,526	1,243
神奈川	580	289
新潟	161	93
富山	132	76
石川	193	114
福井	125	74
山梨	130	61
長野	299	177
岐阜	287	169
静岡	431	251
愛知	1,060	587
三重	172	86

都道府県	応募件数	採択件数
滋賀	195	103
京都	587	293
大阪	1,661	811
兵庫	740	367
奈良	165	79
和歌山	151	83
鳥取	49	25
島根	85	42
岡山	257	135
広島	306	159
山口	110	52
徳島	108	64

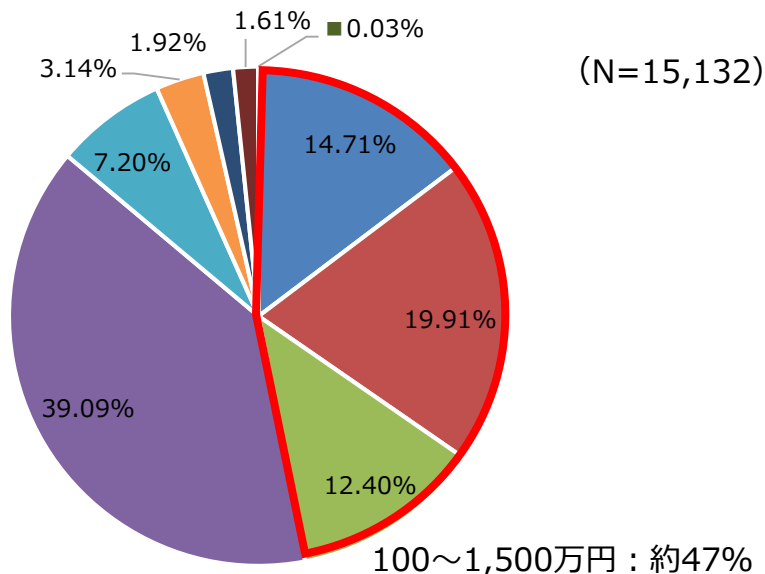
都道府県	応募件数	採択件数
香川	145	69
愛媛	144	77
高知	43	22
福岡	676	315
佐賀	91	44
長崎	115	61
熊本	240	117
大分	111	53
宮崎	90	46
鹿児島	146	74
沖縄	252	105
合計	15,132	7,745

（注：本資料では複数の企業で連携している申請を構成員数に関わらず 1 件としてカウントしています。）

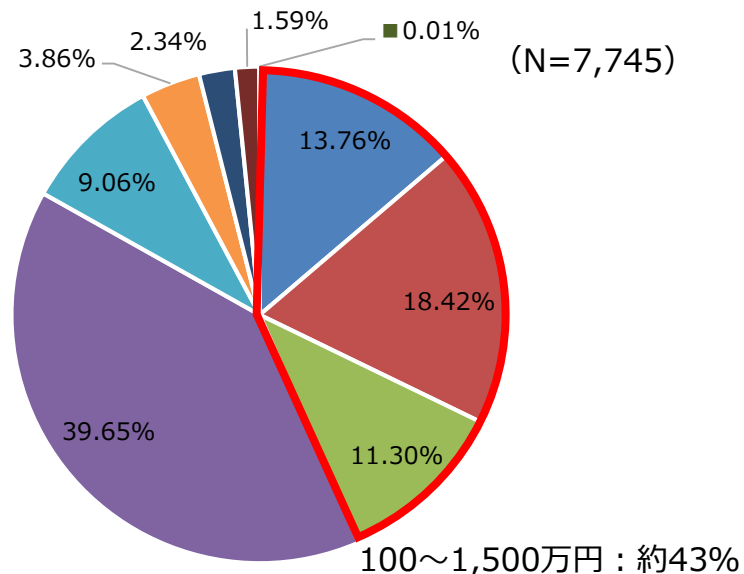
応募金額・採択金額の分布について（全類型合計）

- 応募金額及び採択金額の分布（全類型合計）を1,500万円単位で分析すると、**100～1,500万円が最も多く、全体の4割以上**を占めている。次いで、**1,501～3,000万円が3割以上**となっている。

応募金額の分布（全類型合計）



採択金額の分布（全類型合計）



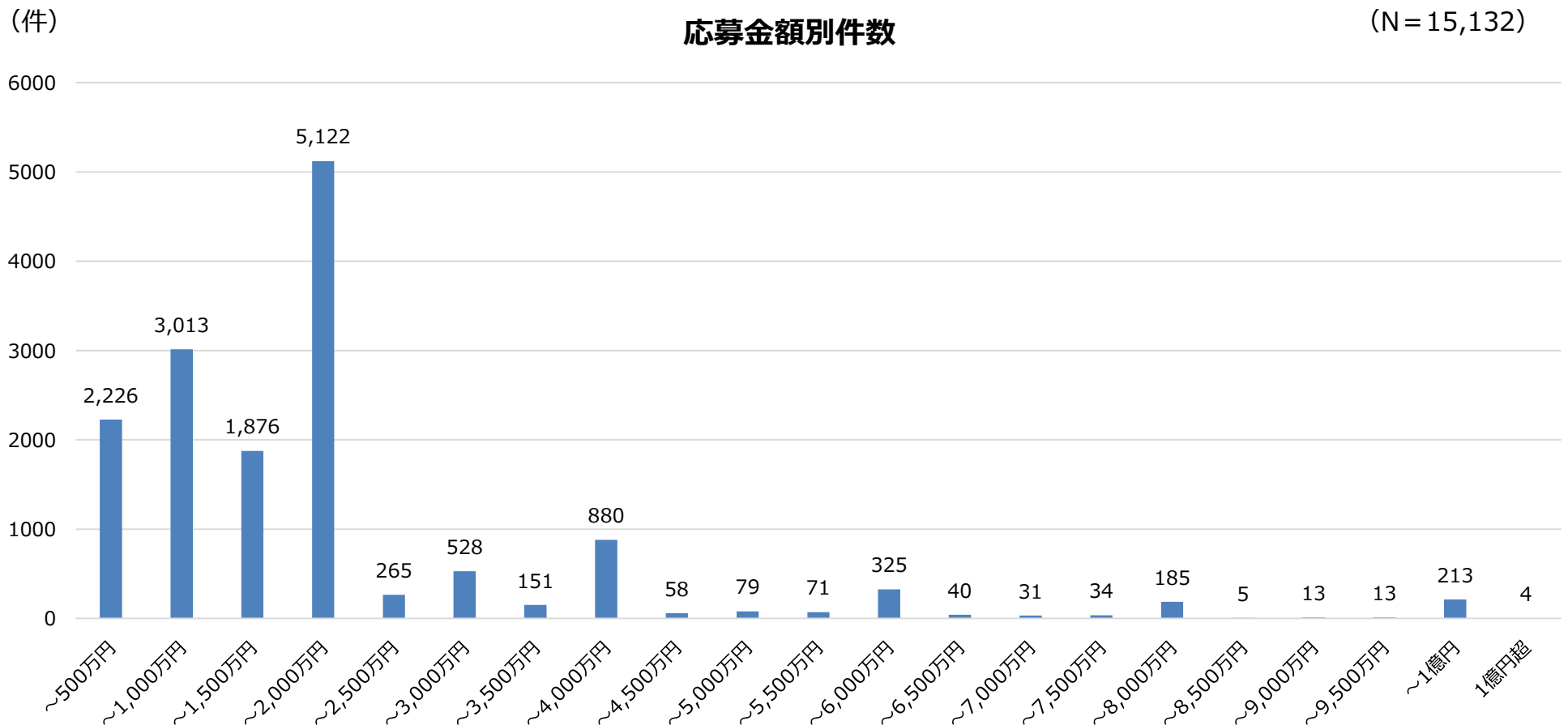
- 100～500万円
- 1,501～3,000万円
- 6,001～8,000万円
- 501～1,000万円
- 3,001～4,500万円
- 8,001～1億円
- 1,001～1,500万円
- 4,501～6,000万円
- 1億円超

- 100～500万円
- 1,501～3,000万円
- 6,001～8,000万円
- 501～1,000万円
- 3,001～4,500万円
- 8,001～1億円
- 1,001～1,500万円
- 4,501～6,000万円
- 1億円超

(注：本資料では複数の企業で連携している申請を構成員数に関わらず 1 件としてカウントしています。)

応募金額の分布（全類型合計）

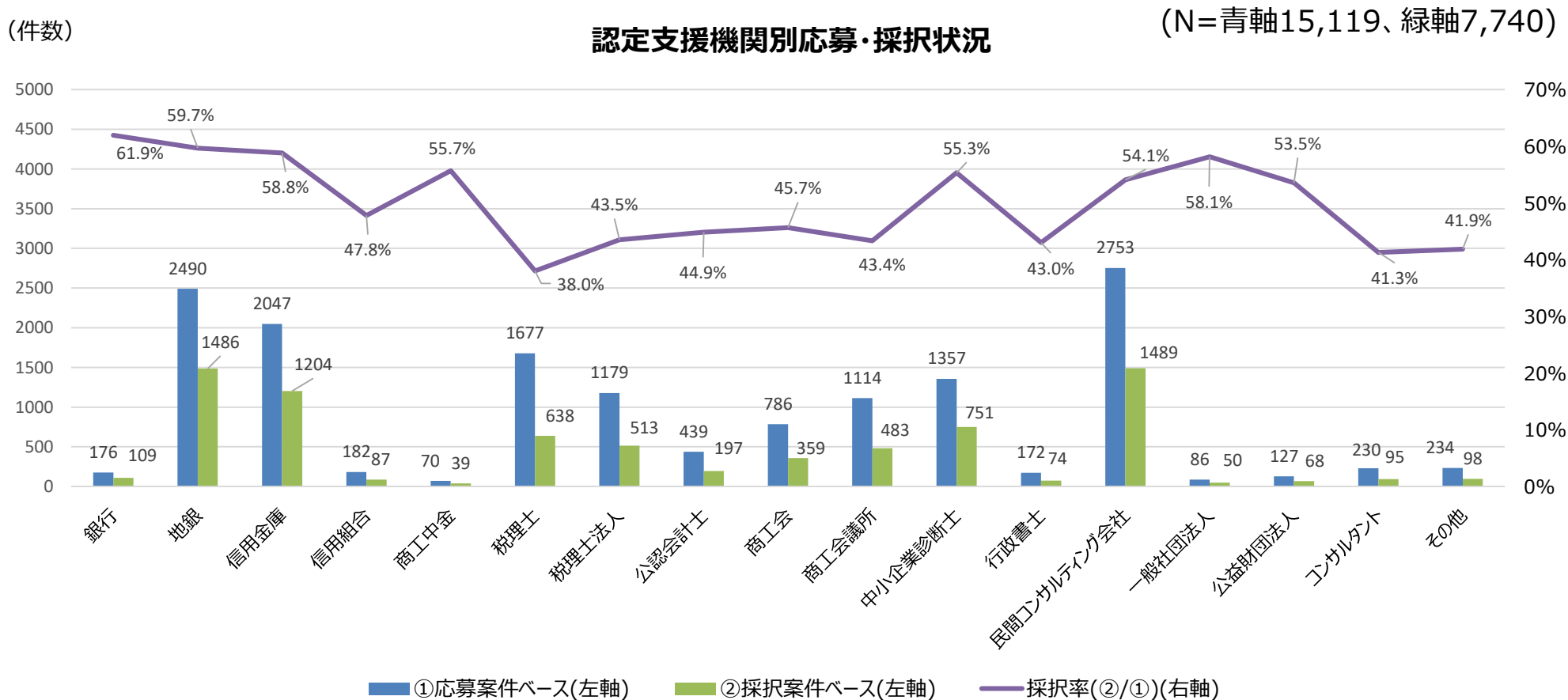
- 2,000万円までの金額で応募された案件が全体の8割超を占める。
- 2,000万円以上の金額で応募された案件は分散している。



(注：本資料では複数の企業で連携している申請を構成員数に関わらず 1 件としてカウントしています。)

認定支援機関別応募・採択状況

- 認定支援機関別に応募状況を分析すると、**金融機関が約5,000件で最も多く**、**税理士関係が約2,900件**、**商工会・商工会議所が約1,900件**となっている。



(注1：連携体で認定支援機関要件免除事業者を除いています。)

(注2：本資料では複数の企業で連携している申請を構成員数に関わらず 1 件としてカウントしています。)